

代表質問グイグイエースト…つつき…



地域包括ケアは最重要課題

Q ①地域包括ケアの事業主体は市町村だが、県も市町村を一生懸命応援していることを高く評価する。今後も頑張れ②介護と医療の連携が大事だ。県が全県に配置した連携拠点(所沢市でも上手くいっている。今後も県は医療との連携を支援せよ③介護人材の確保には働きやすい職場にする必要がある。県議会公明党が提案・実現した「介護職員しつかり応援プロジェクト」をバージョンアップすべき



④結局、地域包括ケアとは街づくりだ。高度成長期に形成された街を超高齢社会に対応した街につくりかえることだと思うが、見解を⑤訪問介護・看護に必要な駐車許可の申請手続きを簡素化せよ。

A (知事) ①今後は専門職で構成する支援チームを全市町村に派遣し、アドバイスをを行う②連携拠点の力量アップを進める③介護施設内に保育所設置が進むよう取り組む④ご指摘の通り、地域包括ケアは街づくりそのもの。その視点で進めていく。

A (警察本部長) ⑤許可日時に対する柔軟な対応や複数警察署にまたがる一括申請などを検討する。

障害者の雇用と就労
Q 本県の障害者雇用率は平成23年に全国最下位だったが、29年に法定雇用率2%を上回り全国28位に上昇した。まず、県の努力を率直に評価したい。現状では中小企業の障害者雇

就労継続支援 A型
・雇用契約がある
・最低賃金を保証

就労継続支援 B型
・雇用契約がない
・手間賃(工賃)がでる

工賃アップしてにゃ!!

B型は負担の少ない短時間就労

用がなかなか進まない。ここはどう取り組むか。
また、民間企業の雇用に至らない障害者の働く場としてA・B型の就労支援施設があるが、工賃アップにどう取り組んでいるのか。また、障害者の就労先として期待される「農福連携事業」を充実するべきだ。
A (知事) 中小企業に対して、障害者雇用に成功しているケースなどを広く紹介していく。工賃向上に向け、魅力ある製品づくりや販売促進などを支援していく。「農福連携」も先進事例を研究し、進めていく。

シニアの就業支援
Q 働くシニアの応援は最重要課題だ。まず、現役を一度引退した後に働きたいと思う人(就

700床あまってるじゃん!!

5000人以上が待っているのに?

り、不足地域への特養新設は待ったなしです。また、介護人材の不足を早くから指摘し、対策を求めているのは公明党であり、県レベルで可能な施策は既に組み込まれています。むしろ、抜本的な待遇改善は国の責任です。県に空床や人材不足の解消を求めてもよいが、だからといって、市町村計画にも連動する特養ホームの新設に待ったをかける決議には無理があると考えます。

特養ホームの増設

「待った」には無理がある

2月定例会で議論が割れた問題の一つが特別養護老人ホームの整備計画です。県が提出した新しい「高齢者支援計画」が特別委員会で審議されましたが、自民党が今後の特別養護老人ホームの増設に事実上「待った」をかける決議を提出。これに公明党は反対し、民進・立憲・無所属、県民会議、共産の3会派も反対しましたが、過半数を持つ自民と改革が賛成し、決議は可決しました。

特養ホームは県全体で700余りの空床があるのに、県の新計画では今後3年間で3,679床の増設を見込んでいくことです。自民党は空床の理由として介護職員不足があるのに、その不足を解消する有効な施策がないと批判。この点を見直さない限り、新たな特養ホーム整備に着手するなという決議を出しました。

県表彰に議会の同意 不都合なく条例化は不要

私が所属する総務委員会では問題になったのが、「県民栄誉賞」などの表彰に県議会の同意を必要とする自民党提案の条例案です。

同条例案は県の各種の表彰のうち、「県民栄誉賞」「彩の国功労賞」「彩の国特別栄誉賞」の三つについて県議会の同意(議

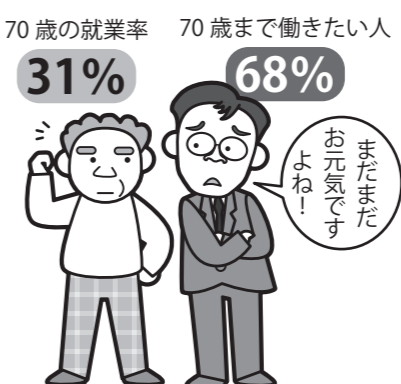
決)を必要とするものです。提案した自民党は、「選考過程の公正さを担保し、県民の総意として表彰を明らかにするために」と説明しました。しかし、私は県議5期目になります。これまでの表彰に公正さが欠けていたり、問題があったとも感じておりません。



よって、「今この時期にあえて議会の同意を要する条例を制定する必要はない」と述べ、反対をしました。しかし、条例案は自民党の賛成多数で可決しました。議会同意が必要だとタイムリーな表彰が難しくなるのですが…。

業希望率)はどのくらいで、実際に働いている(就業率)はどのくらいか。

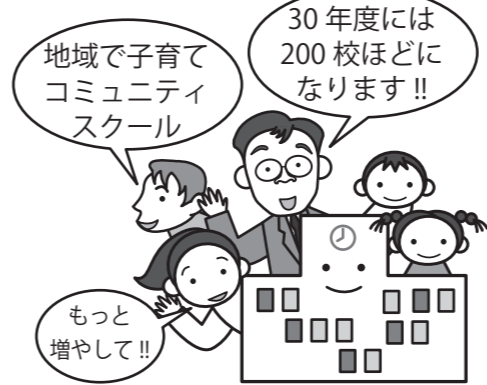
所沢市をはじめ県内8か所のセカンドキャリアセンターでの就業相談など、本県の「働くシニア応援プロジェクト」を強化すべきだが、特にサラリーマン在職中から定年後に備えることが重要になってくる。現在までの成果と今後の取り組み方針を問う。



が新たに就業した。また、現役サラリーマンに対するライフプランセミナーの実施や、退職直後の国民健康保険への切り替え時に集中的にアプローチする。

コミュニティスクール
Q 公明党は地域に学校を開くコミュニティスクールを推進している。先日、早くからコミュニティスクールを導入した久喜市立太東中学校を視察したが、地域の教育力が大いに生かされていた。30年度には県内で200校程度に拡大するが、市によっては一校も実施しないところが半数あり、地域的な偏りがある。

A (教育長) 研修会のほか、未設置の市町村を訪問し、コミュニティスクールの意義や有効性を話していく。



政活費領収書のネット公開

これ以上の先送りはダメ

2月県議会の議会運営委員会、政務活動費領収書のインターネット公開を求める請願が自民党などの多数で3度目の継続審査となりましたが、公明党はこれ以上の先送りをするべきではないと反対しました。この請願は9月県議会でも提出され、9月、12月県議会で継続審査となりました。

公明党は政務活動費については、埼玉県議会での不正使用による議員辞職も起きており、いっそうの透明性確保は議会の責務と考えます。今後は会派として、できる限りの対応を考えていきます。

現在、政務活動費の領収書は県議会事務局でのみ閲覧可能ですが、公明党は透明化と事故防止の観点からネット公開も行った方が良くと考えています。しかし、できれば議会全体で合意した上での公開が好ましいと考え、継続審査中の合意を期待し、2回にわたる継続に賛成してききました。



しかし、結果的に議論は進展しないまま、3度目の継続の提案が自民党から出されました。公明党はもはやこれ以上結論を先送りにするべきではないと考え、継続に反対し